

国内事業者および事業者団体に対する調査概要

(1) 調査目的

自主リコールの分野横断的指針の策定の方針や、わかりやすい効果的な社告のあり方についての検討を行うため、先駆的な取り組みを行っている国内事業者および事業者団体に対し、実態把握のための調査を行った。

(2) 事業者への調査

① 郵送アンケート調査

調査対象： 社団法人消費者関連専門家会議会員企業ほか 255 社

調査時期： 2007 年 11 月

調査方法： 郵送法

調査内容： ・リコールの実施体制
・リコールの判断基準
・リコール実施状況
・誤使用と考えられる場合について
・社告について 他

回収状況： 依頼数 255、回答数 145 (注 1)
有効回答数 139、有効回収率 54.5%

<139 社の業種内訳>

食品:36, 繊維・衣料:10, 化学・石油:30, 電機・精密機器:11,
建設・住宅設備:6, 輸送機器:10, その他製造業:21,
流通・サービス:12, 電力・ガス:2, 情報・通信:1

② ヒアリング調査

調査対象： 郵送アンケート調査実施企業から業種等を勘案し選定した 8 社

調査時期： 2007 年 11 月下旬

実施方法： 訪問面談調査 (注 2)

調査内容： アンケート内容をもとに、さらに詳細に伺った。

<8 社の業種内訳>

食品:1, 化学・石油:2, 電機・精密機器:1, 建設・住宅設備:1,
その他製造業:1, 流通・サービス:1, 電力・ガス:1

(3) 事業者団体へのヒアリング調査

調査対象： 業種等を勘案し選定した 8 事業者団体

調査時期： 2007 年 11 月下旬～12 月上旬

実施方法： 訪問面談調査 (注 2)

調査内容： ・業界や団体でのガイドライン策定について
・会員企業の製品回収への協力や報告について
・消費者への周知について
・誤使用と考える場合について 他

<8 事業者団体の業種内訳>

食品:2, 化学・石油:1, 電機・精密機器:1, 建設・住宅設備:1,
その他製造業:2, 流通・サービス:1

(注 1) 集計締切後に到着した調査票については、自由回答部分のみ参考にした。

(注 2) その他に、研究会の席上で、3 事業者、1 団体についてのヒアリングを行った。